

平成19年度  
北海道局関係予算概要

平成19年1月  
国土交通省北海道局

[注]

1. 記載した内容の中には、実施計画の段階で確定するものも含まれている。
2. 予算額については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

## 目 次

I	平成19年度北海道開発予算の基本的考え方	1
	1. 基本方針	1
	2. 北海道開発事業費（一般公共事業）	3
	3. 行政経費（一般公共事業以外の施策）	6
	4. 事業評価	7
II	平成19年度北海道開発予算総括表	8
III	平成19年度北海道開発予算の主要事業・施策	10
	1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化	10
	2. 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進	12
	3. 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり	14
	4. 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造	16
	5. 安全・安心が確保された地域社会の形成	18
IV	日本政策投資銀行出融資	20
	（参考1）平成19年度北海道開発予算の主要事業・施策の具体的事例	22
	（参考2）道州制の検討に資する取組の推進	26
	（参考3）時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開	28
	（参考4）人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備	30



# I 平成19年度北海道開発予算の基本的考え方

## 1. 基本方針

北海道が優れた特性や資源を活用して地域の自立・活性化を図るため、北海道の成長力・競争力強化を支援する施策や安全・安心に暮らせる地域の実現を図る施策を推進するとともに、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、事業効果の高い社会資本整備や産業振興に資する施策を総合的に展開する。

○ 平成19年度北海道開発予算 総額 6,433億円(対前年度比0.93倍)  
うち 経済成長戦略推進施策 99億円

参考：平成18年度北海道開発予算 総額 6,899億円 (対前年度比0.93倍)

### このうち

- ・ 北海道開発事業費 6,321億円(対前年度比0.93倍)  
うち経済成長戦略推進施策 99億円
- ・ 北海道開発計画費 6.9億円(対前年度比0.93倍)  
うち経済成長戦略推進施策 0.4億円
- ・ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1.2億円(対前年度比1.09倍)

## 《重点分野》

成長力・競争力強化や安全・安心の確保など我が国や北海道が直面する課題に適切に対処するため、以下のような事業・施策を推進する。

### ○ 北海道の成長力・競争力強化を支援する事業・施策

#### (1) 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化 【P10~11参照】

- ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備
- ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全
- ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

#### (2) 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進 【P12~13参照】

- ① 貴重な自然環境と共存する地域の形成
- ② 地球環境の保全と循環型社会の構築
- ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援
- ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

#### (3) 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり 【P14~15参照】

- ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上
- ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成
- ③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

### ○ 安全・安心に暮らせる地域の実現を図る事業・施策

#### (4) 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造 【P16~17参照】

- ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備
- ② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり
- ③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

#### (5) 安全・安心が確保された地域社会の形成 【P18~19参照】

- ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化
- ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化
- ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進
- ④ 安全・安心な水道水の供給

## 2. 北海道開発事業費（一般公共事業）

北海道の社会資本整備については、政府の公共投資抑制方針の下、地元自治体の極めて厳しい財政状況にも十分配慮しつつ、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、当面する課題に対応した重点分野における事業・施策の推進や、地域の自主性・裁量性を活かす取組の推進により、地域の自立・活性化を支援する。

### ○ 平成19年度北海道開発事業費 6,321億円（対前年度比0.93倍）

参考：平成18年度北海道開発事業費 6,784億円（対前年度比0.93倍）

### ○ 経費の重点配分

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）等を踏まえ、以下のような事業に対して集中的に投資する。

- ① 自然環境と共生する農業の振興に向けた取組の強化（1.41倍）
  - ・ 国営環境保全型かんがい排水事業、国営総合農地防災事業の推進
- ② 世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地の自然環境の保全（1.11倍）
  - ・ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域における河川事業、下水道事業等を通じた環境保全、ラムサール条約登録湿地における自然再生事業の推進
- ③ 外国人観光客に優しい受入環境の整備（4.59倍）
  - ・ 国際拠点空港にふさわしい利便性・快適性を確保するための空港の整備、道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供
- ④ 新直轄方式による高速自動車国道の整備（1.32倍）
  - ・ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備に向けた新直轄方式による高速自動車国道の整備
- ⑤ 高齢者が暮らしやすい公営住宅の整備（1.40倍）
  - ・ 福祉部局と連携して高齢者の在宅を支援する高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）等高齢者に配慮した公営住宅の整備
- ⑥ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（1.35倍）
  - ・ 緊急物資輸送に必要な道路の橋梁耐震補強や耐震強化岸壁の整備、越波による被害を防止する海岸保全施設の強化、津波情報を提供する道路情報機器の整備等

※括弧内は、対前年度倍率

## ○ 経済成長戦略推進施策

- ① 国際物流基幹ネットワークの整備による国際競争力の強化
  - 道路整備 64億円
- ② 農林水産業の国際競争力の強化
  - 農業農村整備 24億円
  - 森林整備 4億円
  - 水産基盤整備 7億円
- ③ 環境と経済の両立を実現する産業育成・事業展開の加速化
  - 廃棄物処理施設整備 0.3億円

## ○ 道州制の検討に資する取組の推進

- ① 地方の自主性・裁量性を活かした広域的な地域づくりを進める、道州制北海道モデル事業推進費による「北海道広域連携モデル事業」の推進・評価【P26参照】
- ② 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」（平成18年法律第116号）に規定する「特定保安施設事業交付金」の創設【P27参照】

## ○ 将来を展望した北海道開発の効果的な推進

- ① 北方領土隣接地域振興協議会の検討を踏まえた事業の推進など、特定テーマに係る総合開発事業の集中的な推進（北海道特定特別総合開発事業推進費）
- ② 新たな計画を念頭に置き、複数の公共事業関係費に係る事業等を総合的に推進するための調査の実施（北海道特定開発事業推進調査費）



## ○ 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

より効果的・効率的な事業の展開を図るため、以下のような取組を進める。

### ① 既存ストックの有効活用【P28参照】

- ▶ 機能診断、予防保全対策等による農業水利施設の長寿命化

### ② 事業効果を高めるための事業間連携の強化【P28参照】

- ▶ 河川改修と水産基盤整備との連携による一体的な堤防の整備（湧別川河口部河川改修事業・湧別<sup>ゆうべつ</sup>漁港広域漁港整備事業）
- ▶ 農地の風害対策と道路の風雪対策を兼ねた防風雪林帯の整備（国道274号整備事業・国営農地再編<sup>ゆに</sup>整備事業由仁地区）

### ③ 地域の特色や個性が活かされる事業の展開

- ・地域住民、NPO等多様な主体との協働・連携【P29参照】
  - ▶ 利用者、住民等が積雪時の転倒防止のために歩道への砂撒き等を行う「冬期ボランティアサポートプログラム」の推進
- ・北海道らしい独自の工夫による施設整備・運用（北海道スタンダード）【P29参照】
  - ▶ 既存林の活用や自然地形に沿った線形の採用等、安全・快適でコスト縮減に配慮した道路整備の推進
  - ▶ 広大な堤防法面の採草・放牧地への活用、刈草の有効活用

### ④ 事業効果の早期発現を目指した事業の展開

- ▶ 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の一環である留萌川大和田遊水地の暫定供用
- ▶ 平成16年台風18号で被災した国道229号神恵内村大森大橋<sup>かもえない おおもり</sup>の災害工事完了
- ▶ 滝野<sup>たきの</sup>すずらん丘陵公園の平成22年春全園開園を目指した未供用エリアの集中的整備

### 3. 行政経費（一般公共事業以外の施策）

環境・エネルギー問題の解決や産業振興に資する分野を中心に、地域特有の資源や特性を活かした先導的な取組を推進するなど、北海道開発計画費等を活用し、地域の自立・活性化に資する種々の施策を展開する。

#### ○ 北海道開発計画費 6.9億円（対前年度比0.93倍）

##### ▷ 住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査

（2.2億円 うち経済成長戦略推進施策 0.4億円） **拡充**【P12参照】

CO<sub>2</sub>排出量削減等のため、家畜排せつ物由来のバイオガスをトラクタ等の燃料や住宅等へ多角的に利用するシステムを確立し、「エネルギー地産地消」の地域モデルを構築するための調査・検討を行う。

##### ▷ 北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査（0.4億円）【P17参照】

人口減少・高齢化による北海道の農村部の生活上の困難等を克服するとともに、交流人口の増大を図るため、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在を組み合わせた新たな居住形態について、NPO等と連携しつつ、その展開方策に関する調査・検討を行う。

##### ▷ <sup>ゆき</sup>雪水資源を有効活用した物流システム検討調査（1.7億円） **新規**

北海道の物流の高コスト構造の改善等に資するため、片荷輸送の潜在的な輸送余力を活用し、積雪地である北海道の豊富な水資源を北海道発の新たな貨物と位置付ける物流システムの構築を目指した調査・検討を行う。

##### ▷ オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査（0.6億円） **新規**

北海道オホーツク地方を核とした北の国際交流圏の形成を推進するため、急速なグローバル化が進む環オホーツク地域（ロシア極東地域等オホーツク海を取り囲む地域）における経済交流の活性化に関する調査・検討を行う。

この他、北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査 **新規**（P11参照）、情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業 **新規**（P17参照）等を行う。

#### ○ アイヌ伝統等普及啓発等経費 1. 2億円（対前年度比1. 09倍）

アイヌ文化振興法に基づき、アイヌの伝統等に関する普及啓発等を図るための施策を進める。また、アイヌの伝統的生活空間（イオル）\*の再生に向けた取組を引き続き推進する。

（※） 森林、耕地、水辺等において、アイヌ文化の保存・継承・発展に必要な樹木・草本、魚類・動物等の自然素材が採取・捕獲でき、その素材を使って、アイヌ文化の伝承・体験・交流等の活動が行われるような場。

#### ○ 北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金 1. 0億円（対前年度比1. 00倍）

北方領土隣接地域（根室市等1市4町）の振興及び住民の生活の安定を図るため、同地域の産業振興及び交流促進に資する事業を支援する。

#### ○ 北海道開発の推進のための研究開発

独立行政法人土木研究所 寒地土木研究所において、中期目標及び中期計画に基づき、引き続き積雪寒冷に適応した社会資本整備や農水産業の基盤整備に必要な研究開発等、北海道開発の推進に資する研究開発を行う。

## 4. 事業評価

公共事業の効率性及び実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価及び再評価を実施。

- ・平成19年度予算に向けた新規事業採択時評価については、個別箇所で予算内示があった9事業（農業農村整備事業）について、いずれも事業の必要性等が認められた。
- ・再評価については、個別箇所で予算内示があった5事業（ダム事業1、農業農村整備事業4）について、いずれも事業を継続すべきとされた。

## II 平成19年度北海道開発予算総括表

事 項		平成19年度 予 算 額 (A)
		[ 978, 452]
I	北海道開発事業費	632, 086
1	治山治水	129, 118
	治海	112, 126
	山岸	12, 444
		4, 548
2	道路整備	216, 683
3	港湾空港鉄道等	29, 596
	湾港	23, 363
	空	6, 233
4	住宅都市環境整備	58, 734
	住宅対	19, 777
	都市環境整備	38, 957
	道路環境整備	37, 808
	都市水環境整備	1, 149
5	下水道水道廃棄物処理等	36, 344
	下水	22, 863
	水道	5, 373
	廃棄物処理	1, 209
	都市公	6, 899
6	農業農村整備	109, 493
7	森林水産基盤整備	39, 338
	森林	5, 949
	水産基盤整備	33, 389
8	特定開発事業推進費等	12, 780
II	北海道災害復旧事業等工事諸費	36
III	北海道開発計画費	687
IV	アイヌ伝統等普及啓発等経費	122
V	その他一般行政費等	10, 339
合	計	643, 271

(単位：百万円)

前 予	年 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	備 考
[ 1,046,889]		[ 0.93]	
678,445		0.93	1 上段[ ]書は、特別会計の直入財源に係る事業費を含む総事業費である。なお、特定開発事業推進費等に係る事業費は含まれていない。
133,503		0.97	
116,068		0.97	
12,787		0.97	2 平成19年度予算額には、経済成長戦略推進施策に係る予算額が含まれている。
4,648		0.98	
232,435		0.93	事項別内訳
			道 路 整 備 6,400百万円
33,627		0.88	廃 棄 物 処 理 33百万円
27,982		0.83	農 業 農 村 整 備 2,397百万円
5,645		1.10	森 林 整 備 386百万円
			水 産 基 盤 整 備 676百万円
62,579		0.94	北海道開発計画費 40百万円
22,907		0.86	
39,672		0.98	3 治山事業の平成19年度予算額には
38,483		0.98	特定保安施設事業交付金が含まれて
1,189		0.97	いる。
39,969		0.91	4 特定開発事業推進費等には、道州
25,840		0.88	制北海道モデル事業推進費（平成
4,863		1.10	19年度予算額 8,635百万円及び前
1,715		0.70	年度予算額 10,080百万円）が含ま
7,551		0.91	れている。
122,269		0.90	5 本表のほか、北海道開発の推進の
			ための研究開発に要する経費がある
41,283		0.95	（（独）土木研究所経費 平成19年
7,120		0.84	度予算額 6,855百万円及び前年度
34,163		0.98	予算額 6,960百万円の内数）。
12,780		1.00	6 四捨五入の関係で合計と内訳が一
			致しない場合がある。
33		1.11	
742		0.93	
112		1.09	
10,584		0.98	
689,916		0.93	

### Ⅲ 平成19年度北海道開発予算の主要事業・施策

(具体的事例は、参考1 (P22~25) を参照。)

#### 1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

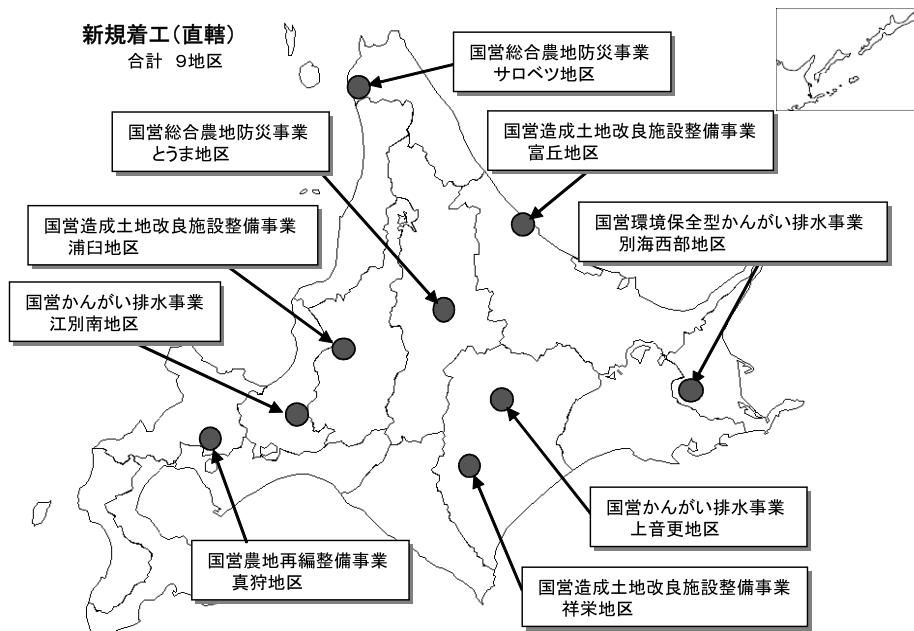
##### ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備

##### ▷ 担い手への農地の利用集積と効率的で大規模な農業経営の確立

競争力を一層強化するには、規模拡大により生産性を向上させる必要がある。このため、ほ場の大区画化と“担い手”への農地の利用集積を促進する国営農地再編整備事業について、<sup>まっかり</sup>真狩地区を新規に着工するとともに、<sup>みなみながぬま</sup>南長沼地区の調査を開始する。

▷ 生産基盤の弾力的な整備による、海外需要をも開拓できる高品質作物の生産の支援  
十勝地域のながいもに代表される農産物の輸出促進等を図るため、畑地帯総合整備事業等により、深層暗渠等生産基盤の弾力的な整備を進め、農産物の品質・生産性の向上を図る。また、経営体育成基盤整備事業により、北海道を代表する穀倉地帯である<sup>しのつ</sup>篠津地域において食味改善のための客土を実施し、高品質な道産米づくりを支援する。

平成19年度 農業農村整備事業 新規着工・調査・全体実施設計地区(直轄・機構)



新規調査(直轄)

事 項	地 区 名
国営かんがい排水事業	士幌川下流
	美女
国営農地再編整備事業	南長沼
国営総合農地防災事業	ポロ沼
合計	4地区

新規全体実施設計(直轄)

事 項	地 区 名
国営総合農地防災事業	空知川
合計	1地区

新規全体実施設計((独)緑資源機構)

事 項	地 区 名
特定中山間保全整備事業	南富良野
合計	1地区

## ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全

### ▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進

安定的な農業生産を実現するには、農業用水路等の施設の長寿命化や適期・的確な更新対策を講じることにより、既存ストックを有効活用する必要がある。このため、国営かんがい排水事業江別南地区、国営造成土地改良施設整備事業浦臼地区、国営総合農地防災事業とうま地区等を新規に着工する。

## ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

### ▷ 環境保全に資する資源循環型農業の振興

家畜排せつ物の適正還元による環境保全型農業を確立するとともに、公共水域等の水質保全を図るため、肥培かんがい施設や排水路付近の土砂緩止林（林帯）等の整備を行う、国営環境保全型かんがい排水事業別海西部地区を新規に着工する。

### ▷ 安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくりの推進

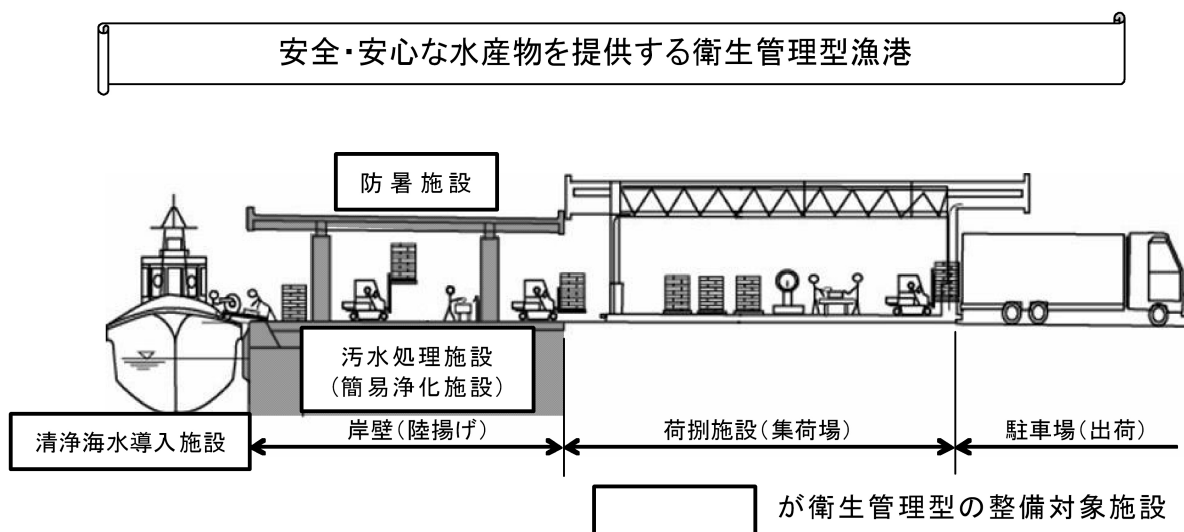
安全・安心な水産物を提供するため、羅臼漁港等において、日照等から水産物を守る全天候型埠頭や鮮度保持に寄与する清浄海水導入施設等、水産物の陸揚げ時における衛生管理を強化するための施設整備を行う。

### ▷ 水産物の安定的な供給のための環境づくりの推進

水産物の安定供給と漁業経営基盤の強化のため、漁港施設に水産物の生産機能を付加するなど、つくり育てる漁業を推進する。このため、青苗漁港等において、港内の静穏度確保や海水交換等のための施設整備を行う。

### ▷ 北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査（新規）

北海道産農産物・食品の高付加価値化等に資するため、安全性が特に求められるアレルギー代替食品をモデルとして、生産から加工・流通に至る関係事業者の連携体制の構築に関する調査・検討を行う。



## 2. 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

### ① 貴重な自然環境と共存する地域の形成

#### ▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全

平成17年7月に世界自然遺産に登録された「知床」及び周辺地域における自然環境の保全を図るため、網走川清流ルネッサンスⅡ、野付崎海岸侵食対策事業、ウトロ地区における下水道事業等を推進する。

#### ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進

ラムサール条約登録湿地である釧路湿原等において、湿原中心部への土砂流入の抑制、地下水位の保持、流入水質の保全等を推進する。

#### ▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善

自然公園等の汚濁負荷軽減のための下水道整備や、雨天時に未処理下水が河川等に流出する合流式下水道の改善により、水質浄化や生物の生息環境の保全・向上を図る。

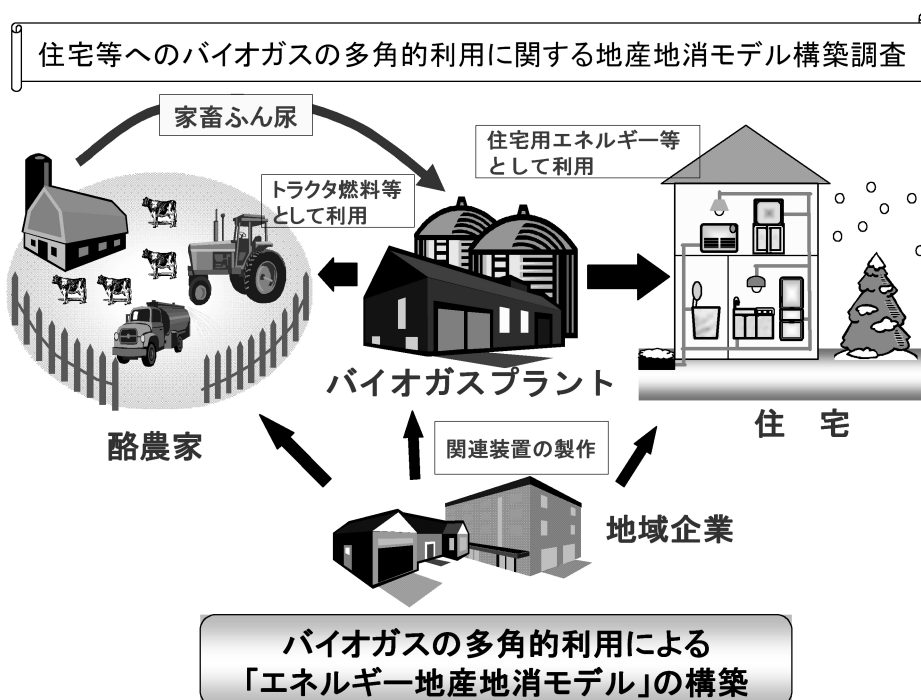
### ② 地球環境の保全と循環型社会の構築

#### ▷ 地球温暖化防止等に資する多様で健全な森林の整備・保全

CO<sub>2</sub>の吸収等森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、適正な間伐、無立木地への造林、機能の低下が懸念される保安林の整備等を通じて、多様で健全な森林の整備・保全を推進する。

#### ▷ 住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査（拡充）

CO<sub>2</sub>排出量削減等のため、家畜排せつ物由来のバイオガスをトラクタ等の燃料や住宅等へ多角的に利用するシステムを確立し、「エネルギー地産地消」の地域モデルを構築するための調査・検討を行う。





### ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援

#### ▷ 美しい景観を活かしたシーニックバイウェイ北海道の推進

地域と行政の連携により、沿道景観を保全・改善するなど、「美しい景観」、「活力ある地域」、「魅力ある観光空間」を創出するシーニックバイウェイ北海道の全道展開を推進するとともに、ルート間の連携強化を図ることにより、地域の魅力の再認識や多様な観光空間の提供等を推進する。

#### ▷ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備

四季折々、北海道ならではの豊かな自然を満喫できるよう、観光の拠点となる公園を整備するとともに、自然・農場体験型観光や花観光（フラワーツーリズム）の振興等のソフト施策を地域と連携して推進する。また、冬も楽しめる広域的なレクリエーションのニーズに対応する大規模公園等の整備を行う。

#### シーニックバイウェイ北海道の推進

東オホーツクシーニックバイウェイ  
大空町(国道39号)メルヘンの丘



観光客が安全に景観を楽しめるよう、路側にビューポイントパーキング(駐車帯)を設置。

### ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

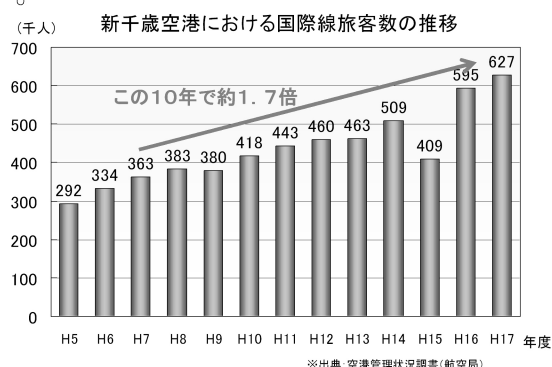
#### ▷ 国際空港機能の向上

入出国手続き等を待つ長い行列やラウンジの混雑等を解消し、もって国際拠点空港にふさわしい利便性、快適性を確保するため、国際線ターミナル地区の整備を進める。

#### ▷ 道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供

近年増加している外国人観光客が道内を安心して自由に旅行できる環境を整備するため、主要交差点における道路案内標識の2カ国語表記を概成させるとともに、多言語表記やピクトグラム(図記号)を利用した歩行者用案内標識の整備や北海道のすべての「道の駅」における外国語による情報提供を行う。

#### 国際空港機能の向上



#### ボーディングブリッジで待たされる乗客



### 3. 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

#### ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上

▷ 国際空港機能の向上（再掲）

▷ 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備

北海道は域外との物資輸送の90%以上を海運に依存し、港湾は物流拠点として死活的に重要な役割を果たしている。近年の外貿コンテナ貨物の急増、船舶の大型化等に対応し、貨物輸送の効率性向上、物流コスト縮減を図るため、苫小牧港等において多目的国際ターミナルの整備を推進する。

▷ 国際水準の物流ネットワークの構築

国際標準コンテナ車が積み替えなく通行できる幹線道路ネットワークや、主要な空港・港湾へのアクセス道路の整備を重点的かつ効果的に推進する。

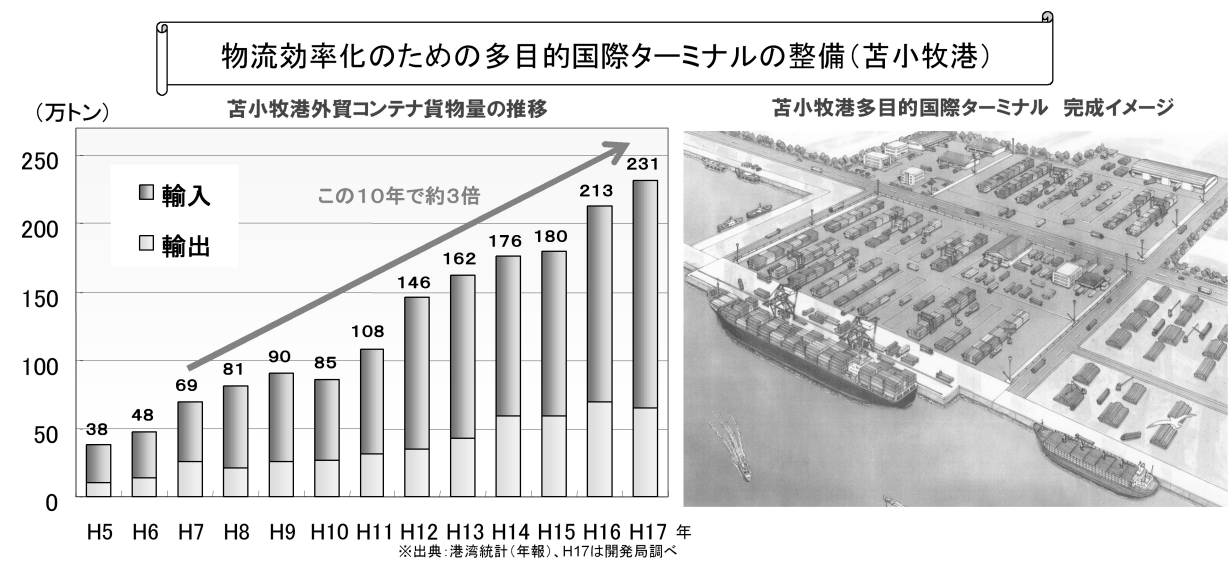
#### ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成

▷ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備

北海道は、広域分散型社会であり、自動車交通に大きく依存していることから、産業・観光・生活を支える基盤として重要な高規格幹線道路・地域高規格道路を重点的に整備する。

▷ 都市部における冬期渋滞対策の推進

都市部において積雪等により発生する冬期間の渋滞を緩和するため、交差点部における除排雪等を重点的に実施する。特に、札幌市においては、雪に負けないサッポロづくり本部\*と連携することにより、円滑な冬期道路交通の実現を図る。



\*札幌市長を本部長とする、雪対策の課題を克服する横断的な対策本部。

③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

▷ 札幌市における都市再生プロジェクト等の推進

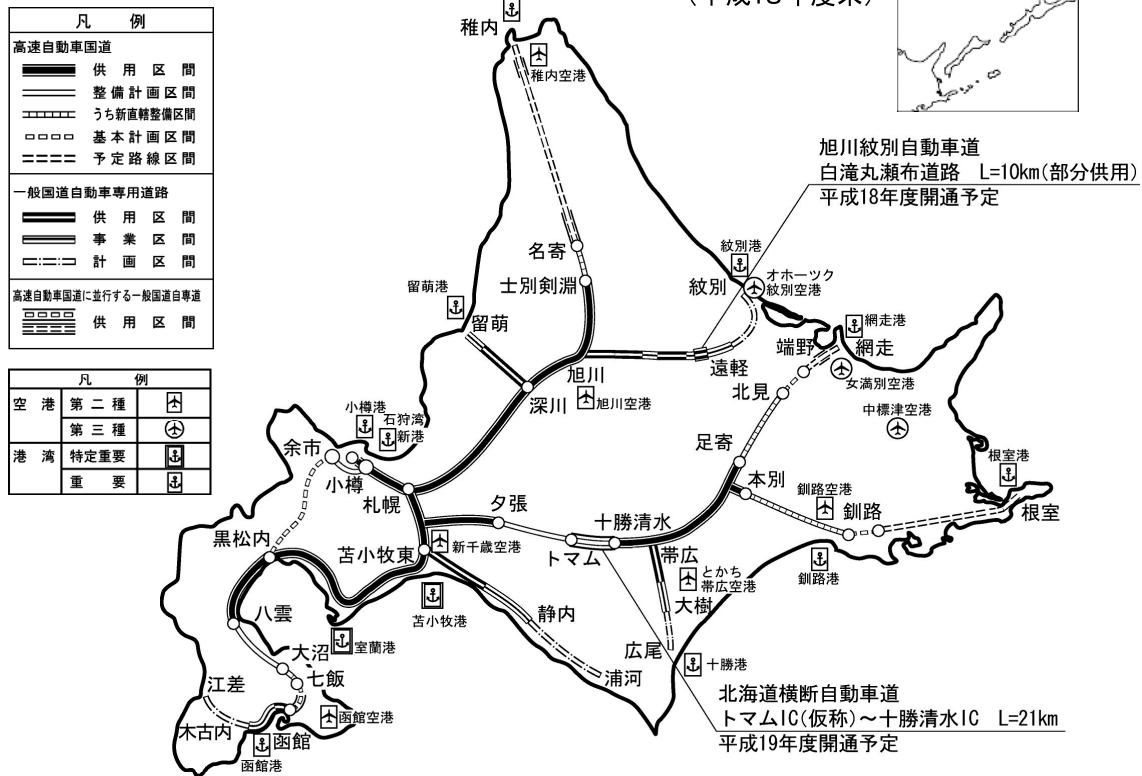
札幌市の都市再生プロジェクトである「人と環境を重視した都心づくり」の実現に向けて、札幌駅周辺と大通周辺の地下歩行空間の一体化、創成川通のアンダーパス連続化とあわせた地上部の親水空間の整備を推進する。また、<sup>そうせいがわ</sup>茨戸川及び札幌北部地区<sup>ばらとがわ</sup>河川水環境改善緊急行動計画（茨戸川清流ルネッサンスⅡ）に基づき良好な河川水の確保を図る。

▷ まちなか居住の推進、都市内交通の円滑化等による中心市街地の活性化

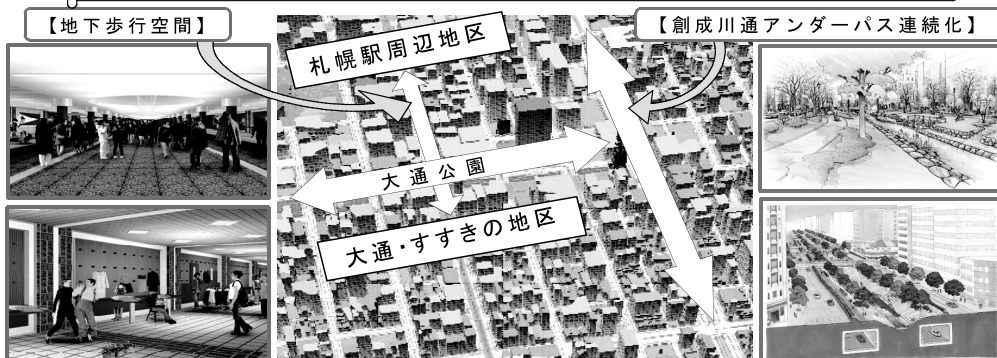
北海道のまちの魅力向上と活性化を図るため、土地区画整理事業による駅周辺の良質な生活空間の形成、まちなか居住施策による中心市街地人口の回復、交通結節点の改善による歩行者の増加・にぎわいの創出等を進め、郊外部における土地利用のコントロールとあわせ、中心市街地活性化とコンパクトなまちづくりを推進する。

北海道の骨格を形成する高規格幹線道路網の整備

(平成18年度末)



都市再生プロジェクトの推進（札幌市）



## 4. 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

### ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備

#### ▷ 福祉施策との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給

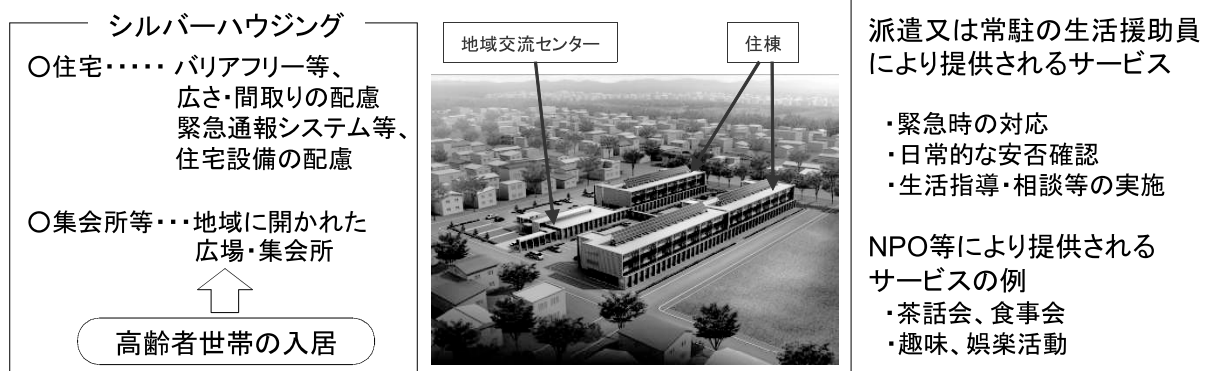
高齢者が自立し、安心かつ快適な生活を営むことができるよう、福祉部局と連携し高齢者の在宅を支援する高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）を釧路町等において供給する。

#### ▷ 子育て世帯の優先入居とともに子育て支援サービス提供を行う子育て支援住宅の供給

安心して子供を産み育てられる地域づくりの一環として、経済的な負担の大きい子育て世帯を優先入居させるとともに、間取り等に配慮し、さらに、NPO等が集会所等を活用して地域に幅広く子育て支援サービスを展開できるような公営住宅（子育て支援住宅）を根室市等において供給する。

### 高齢者に配慮した居住環境の整備

とおや  
【 事例：釧路町遠矢団地（町営住宅） 】



### 子育て世帯に配慮した居住環境の整備

めいじ  
【 事例：根室市であえ～る明治団地（道営住宅） 】



② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

▷ 冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進

冬期道路交通環境のバリアフリー施策を推進するため、施設や設備等のバリアフリー化、「冬期ボランティアサポートプログラム」の推進に加えて、利用者、NPO、民間企業等多様な主体が参画する活動母体を設立し、安全で安心な冬期の歩行環境づくりに関する啓発活動を行うなど、総合的な取組を展開する。

③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

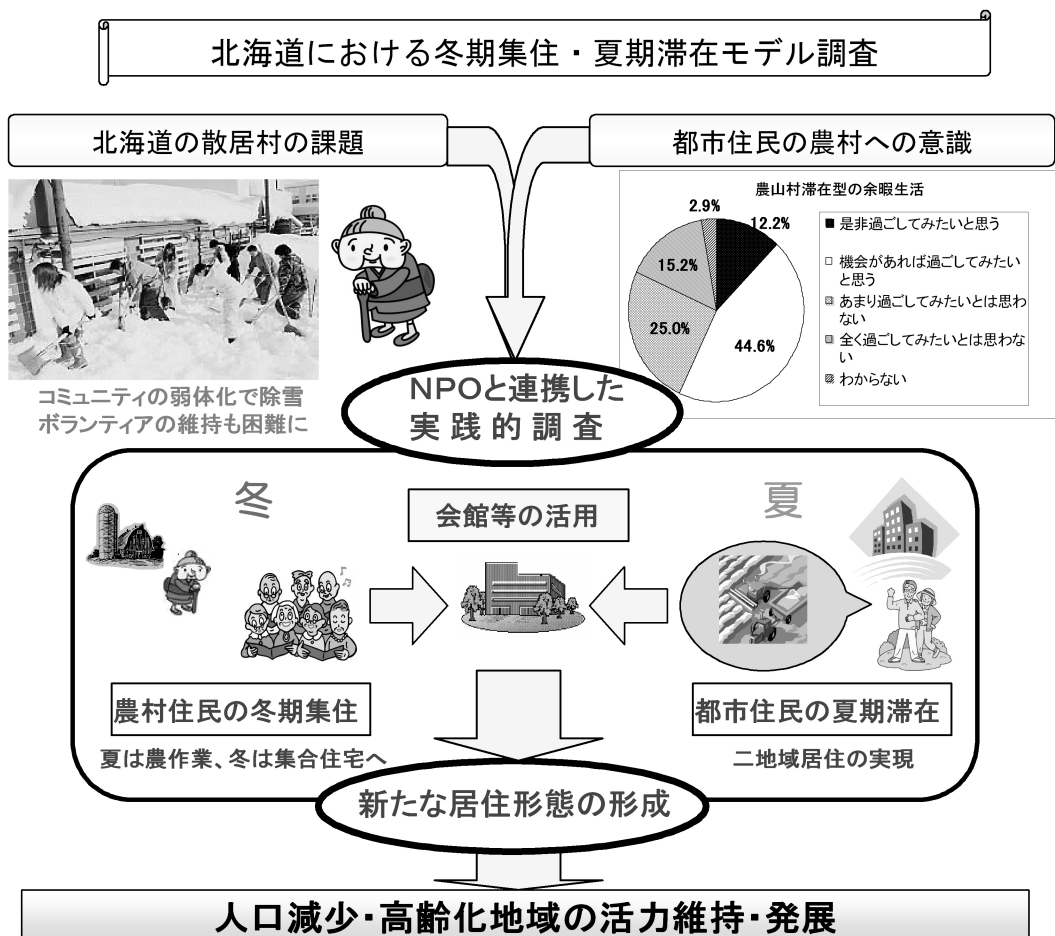
▷ 情報通信技術を活用した過疎地域にお

る地域社会モデル事業（新規）

北海道の過疎地域における高度情報通信基盤整備の進展に資するため、国土交通省光ファイバ網の効率的・経済的な接続環境の設計及びその利活用方策について調査・検討を行う。

▷ 北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査

人口減少・高齢化による北海道の農村部の生活上の困難等を克服するとともに、交流人口の増大を図るため、農村住民の冬期集住と都市住民の夏期滞在を組み合わせた新たな居住形態について、NPO等と連携しつつ、その展開方策に関する調査・検討を行う。



## 5. 安全・安心が確保された地域社会の形成

### ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化

#### ▷ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設整備の推進

頻発する自然災害に対応するため、千歳川流域において、「千歳川河川整備計画」（平成17年4月策定）に基づき、堤防整備、河道掘削、遊水地群整備等を進める。また、石狩川、十勝川等重要水系において河川整備、多目的ダムの建設等根幹的な治水施設整備を推進する。

#### ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進

地震防災対策推進地域において、緊急物資輸送に必要な道路の橋梁耐震補強、耐震強化岸壁の整備、越波による被害を防止する海岸保全施設の強化、道路情報機器の整備、津波浸水防止のための樋門遠隔操作化等を推進する。

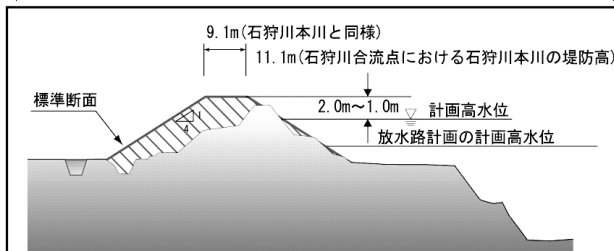
#### ▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、荒廃山地等の復旧整備の推進

住民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼすおそれのある<sup>たるまえさん</sup>樽前山等の噴火対策、<sup>とよひらがわ</sup>豊平川等の土石流対策、山地災害の予防や荒廃山地等の復旧整備に必要な治山事業を推進する。

### 千歳川流域の治水対策の推進

#### 堤防の整備

石狩川の高い水位の影響を長時間受けることに対応した堤防の整備を行う



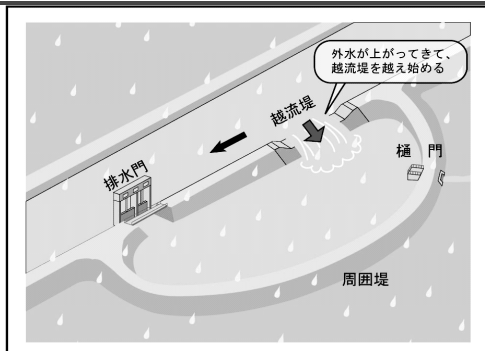
#### 河道の掘削

河道断面が不足している区間では洪水時における水位を低下させるために掘削を行う



#### 遊水地群の整備

流域の4市2町の地先において、洪水調節容量が概ね5千万 $m^3$ の遊水地群を千歳川本支川に分散して整備する



#### 内水対策・流域対策の促進

千歳川流域治水対策協議会で確認された具体の対策を踏まえ、関係機関が一体となって内水対策・流域対策を積極的に推進する



## ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

### ▷ 道路、港湾、空港の耐震化の推進

大規模地震発生時における避難者、緊急物資等の輸送を確保するため、「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」の概成等の道路防震災事業、釧路港等における耐震強化岸壁の整備及び空港の基本施設等の耐震強化対策を重点的に推進し、災害に強い交通基盤施設を整備する。

### ▷ ランブルストリップスの整備等による交通安全対策の推進

北海道で多発する正面衝突事故対策として効果の高いランブルストリップスを引き続き整備するほか、事故危険箇所等の交通安全対策を重点的に実施し、安全な道路環境を確保する。

## ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

### ▷ 防災関係機関の連携、地域防災力の向上を支援する取組の推進

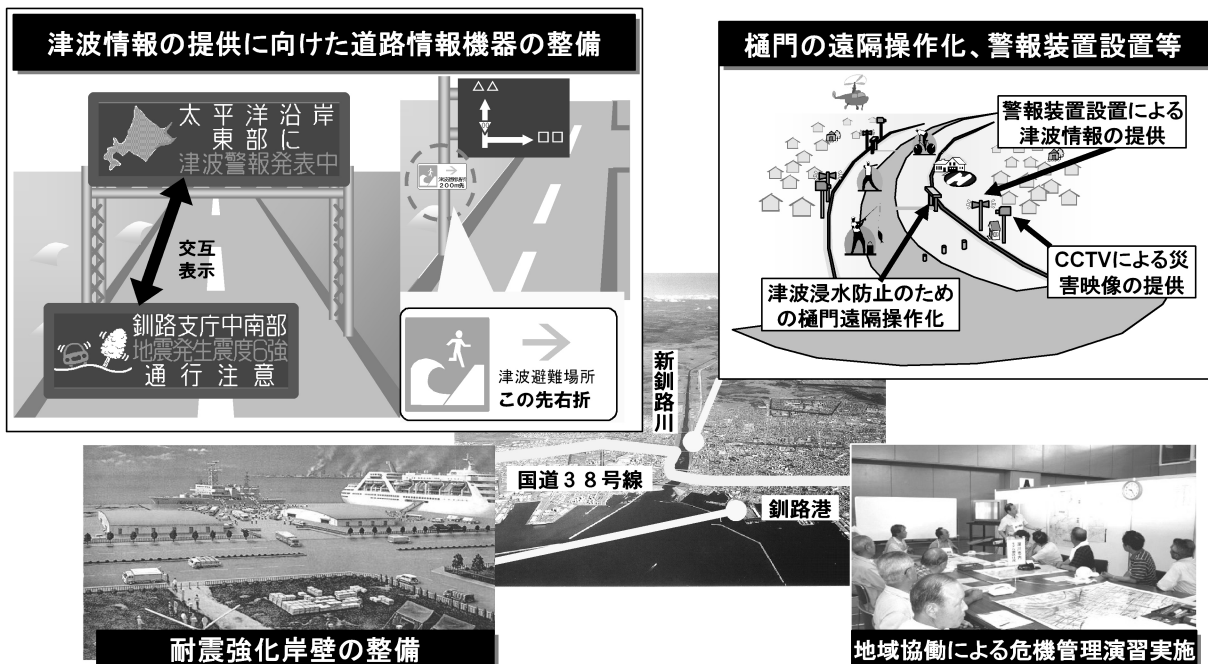
防災情報をリアルタイムで共有し迅速かつ円滑な防災対策を実施するため、防災関係機関が連携した防災情報共有システムについて、未参加市町村等への接続、防災情報収集のための機器整備を推進する。また、地域の防災力向上を支援するため、市町村のハザードマップ作成への支援、防災研修への市町村職員の実受等の取組を推進する。

## ④ 安全・安心な水道水の供給

### ▷ 安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備の推進

クリプトスポリジウム感染症等の水質問題に対処するため、町村部における簡易水道、高度浄水施設等の整備を推進する。

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（釧路市の事例）



#### IV 日本政策投資銀行出融資

- 北海道・東北地域の資金需要に十分対応できる資金量を確保するとともに、地域経済の高度化に資する制度の拡充により、北海道の経済産業の振興を図る。
- 出融資枠  
1兆2,500億円（うち旧北海道東北開発公庫相当分 1,288億円）



# 参 考

## (参考1) 平成19年度北海道開発予算の主要事業・施策の具体的事例

### 1. 安全で質の高い食料の供給基地としての役割強化

#### ① 北海道農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備

- ▷ 担い手への農地の利用集積と効率的で大規模な農業経営の確立（国営農地再編整備事業  
まっかり  
真狩地区（新規）等）
- ▷ 生産基盤の弾力的な整備による、海外需要をも開拓できる高品質作物の生産の支援（畑  
地帯総合整備事業による深層暗渠整備、経営体育成基盤整備事業による食味向上客土等）

#### ② 食料の安定的確保に資する農業水利ストックの活用・保全

- ▷ 既存ストックの有効活用と長寿命化の推進（国営かんがい排水事業江別南地区・上音更  
えべつみなみ かみおとふけ  
地区、国営造成土地改良施設整備事業浦臼地区・祥栄地区・富丘地区、国営総合農地  
うらうす しょうえい とみおか  
防災事業とうま地区（以上新規）等）

#### ③ 環境と調和する安全・安心な「食」づくりの支援

- ▷ 環境保全に資する資源循環型農業の振興（国営環境保全型かんがい排水事業別海西部地  
べつかいせいぶ  
区（新規）等）
- ▷ 自然環境と共生する農業の振興に向けた取組の強化（国営総合農地防災事業サロベツ地  
区（新規）等）
- ▷ 安全・安心な水産物を提供する衛生管理型漁港づくりの推進（羅臼漁港等）  
らうす
- ▷ 水産物の安定的な供給のための環境づくりの推進（青苗漁港等における水産物の生産機  
あおなえ  
能を支援する施設整備、網走川清流ルネッサンスⅡによる網走湖の水質浄化）
- ▷ 水産資源の増大や沿岸海域の環境保全に資する藻場・干潟等漁場の整備（留萌海域地区等）  
るもい
- ▷ 安全・安心な「食」づくりを支える健全な水循環系の構築（下水道、農業集落排水、浄  
化槽の整備、河川浄化、水源開発等）
- ▷ 北海道産農産物・食品の安全・安心なフードチェーン構築に係る方向性検討調査（新規）

### 2. 豊かな自然環境の保全・継承と観光立国の推進

#### ① 貴重な自然環境と共存する地域の形成

- ▷ 世界自然遺産「知床」及び周辺地域の自然環境の保全（網走川、野付崎海岸等）  
のつけさき
- ▷ ラムサール条約登録湿地等における自然再生事業の推進（釧路湿原等）
- ▷ 自然環境の保全に資する下水道の整備・改善（斜里町等）  
しゃり

#### ② 地球環境の保全と循環型社会の構築

- ▷ 地球温暖化防止等に資する多様で健全な森林の整備・保全

- ▷ 住宅等へのバイオガスの多角的利用に関する地産地消モデル構築調査（拡充）
- ▷ 下水の熱を活用した融雪施設の整備（札幌市）（完成）
- ▷ ゴミの資源化を行うリサイクル施設等の整備

### ③ 北海道の地域資源を活かした観光地づくりの支援

- ▷ 美しい景観を活かしたシーニックバイウェイ北海道の推進
- ▷ 四季を通じて観光・広域レクリエーションの拠点となる大規模公園等の整備（道立サンピラーパーク（名寄市）（全園開園）等）
- ▷ 観光地の水質浄化・改善の推進（網走川清流ルネッサンスⅡ、小樽港等）
- ▷ 観光の拠点となるみなとの整備（釧路港等における旅客船ターミナルの整備）

### ④ 近年増加する外国人観光客に優しい受入環境の整備

- ▷ 国際空港機能の向上
- ▷ 道路案内標識の整備や「道の駅」の情報端末における外国語による情報の提供

## 3. 成長力・競争力の強化に取り組む地域を支援する基盤づくり

### ① 国際競争力強化のための拠点空港等の機能向上

- ▷ 国際空港機能の向上（再掲）
- ▷ 物流効率化のための多目的国際ターミナルの整備（苫小牧港等）
- ▷ 国際水準の物流ネットワークの構築（北海道横断自動車道（本別～釧路）、道央圏連絡道路（美原道路）等）

### ② 地域の自立と成長力・競争力の強化につながる人流・物流ネットワークの形成

- ▷ 北海道の骨格を形成する高規格幹線道路・地域高規格道路網の整備
- ▷ 都市部における冬期渋滞対策の推進
- ▷ 物流効率化のための外貿・内貿ターミナルの整備（苫小牧港等）（一部再掲）
- ▷ 空港施設の機能保持のための取組
- ▷ 冬期における航空機の安定運航の確保
- ▷ 新幹線へのアクセス向上を図る道南都市圏の道路網整備（函館新外環状道路等）
- ▷ 雪水資源を有効活用した物流システム検討調査（新規）
- ▷ オホーツク海域を利活用した交流に関する検討調査（新規）

### ③ 都市再生・中心市街地の活性化を図るための基盤の整備

- ▷ 札幌市における都市再生プロジェクト等の推進（札幌駅前通地下歩行空間整備事業、創成川通アンダーパス連続化事業等（札幌市））

- ▷ まちなか居住の推進、都市内交通の円滑化等による中心市街地の活性化（北彩都あさひかわ（JR旭川駅周辺鉄道高架事業、土地区画整理事業、忠別川水辺プラザ<sup>ちゅうべつがわ</sup>）（旭川市）、JR函館本線連続立体交差事業（野幌駅<sup>のっぽろ</sup>付近）<sup>えべつ</sup>（江別市）等）
- ▷ 都市公園、水辺等の交流空間の整備（漁川水辺プラザ<sup>いざりがわ</sup>（恵庭市）<sup>えにわ</sup>）（完成）等）

#### 4. 少子高齢化・人口減少社会にふさわしい豊かな生活環境の創造

##### ① 高齢者や子育て世帯等に配慮した居住環境の整備

- ▷ 福祉施策との連携による高齢者対応公営住宅（シルバーハウジング）の供給（釧路町等）
- ▷ 子育て世帯の優先入居とともに子育て支援サービス提供を行う子育て支援住宅の供給（根室市等）
- ▷ U・Iターン者等の地方定住促進に取り組む地方自治体に対する地域住宅交付金による支援（上湧別町<sup>かみゆうべつ</sup>）

##### ② ユニバーサルデザインに満ちた北国の地域づくり

- ▷ 身体特性や多様な住まい方に柔軟に対応する公営住宅の整備（幕別町<sup>まくべつ</sup>等）
- ▷ 冬期道路交通環境におけるバリアフリー施策の推進

##### ③ 多様な交流の拡大等によるコミュニティの維持に向けた施策の推進

- ▷ 農山漁村の活性化を目指す「立ち上がる農山漁村」の実現を支援する生産基盤の整備
- ▷ 情報通信技術を活用した過疎地域における地域社会モデル事業（新規）
- ▷ 北海道における冬期集住・夏期滞在モデル調査

#### 5. 安全・安心が確保された地域社会の形成

##### ① 近年頻発する台風、地震、雪害等自然災害に備える災害対策の強化

- ▷ 千歳川流域の治水対策を始めとする根幹的な治水施設整備の推進（石狩川、十勝川等重要水系における河川整備（千歳川、豊平川<sup>とよひらがわ</sup>等）、多目的ダムの建設等）
- ▷ 近年発生した災害を踏まえた緊急的治水対策の推進（留萌川大和田遊水地<sup>るもいがわおおわだ</sup>（暫定供用）、石狩川下流幌向地区堤防、余市川<sup>ほろむい</sup><sup>よいちがわ</sup>等）
- ▷ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に関連する防災対策の推進（道路の橋梁の耐震補強、耐震強化岸壁の整備（釧路港）、海岸保全施設の強化、道路情報機器の整備、樋門の遠隔操作化（釧路川）等）
- ▷ 火山噴火や集中豪雨による土砂災害への対策、荒廃山地等の復旧整備の推進（樽前山<sup>たるまえさん</sup>等の火山砂防事業、豊平川<sup>とよひらがわ</sup>等の砂防事業、特定流域総合治山事業等）
- ▷ 避難場所や病院、学校等災害時要援護者施設を保全する急傾斜地崩壊対策事業の推進（新ひだか町等）

- ▷ 越波による甚大な被害を防止する高潮対策事業の推進（網走港海岸等）
- ▷ 災害時に地域の復旧・復興拠点となる防災公園の整備（日の出公園（苫小牧市）、東光スポーツ公園（旭川市））
- ▷ 都市内の貴重な堆雪空間としての機能を有する公園の整備（五天山公園（札幌市））
- ▷ 冬期に集落の孤立が生じないための道路の雪寒対策（雪崩対策、地吹雪対策等）の推進

## ② 災害に強い交通基盤施設の整備と交通安全対策の強化

- ▷ 道路、港湾、空港の耐震化の推進（「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」（概成）等道路防震災事業の実施、耐震強化岸壁による災害に強い港湾の整備（釧路港等）、地震に強く安全な空港づくり）（一部再掲）
- ▷ ランブルストリップス\*の整備等による交通安全対策の推進

## ③ ハード・ソフト一体となった防災・減災対策の推進

- ▷ 防災関係機関の連携、地域防災力の向上を支援する取組の推進
- ▷ 地域と連携した河川防災ステーション、水防拠点等の整備（旭川市、白老町等）

## ④ 安全・安心な水道水の供給

- ▷ 安全で良質な水道水の安定供給のための施設整備の推進
- ▷ 緊急時給水拠点の確保等（札幌市）

---

\*正面衝突事故対策として車線逸脱を知らせる路面の凹型の配列のこと。

## (参考2)道州制の検討に資する取組の推進

### 「北海道広域連携モデル事業」の推進・評価

#### ○制度の概要及び取組状況

- ・北海道の自主性・裁量性により、自ら広域的な地域づくりのテーマを設定し、このテーマの実現のために北海道開発予算に計上されている補助事業を自由に選択、組み合わせて4年間（平成16～19年度）、国費400億円の計画を策定（北海道広域連携モデル事業計画）。
- ・この事業計画に基づき、道州制北海道モデル事業推進費により毎年の事業を実施。毎年度の事業の進め方、事業計画の軽微な変更等は北海道の自主性・裁量性に委ねられている。
- ・平成17年度に調査費を創設。
- ・「豊かな自然環境の保全」、「魅力あふれる北海道観光の形成」、「災害に強い地域づくり」をテーマとし、事業を推進。

#### ○平成19年度予算

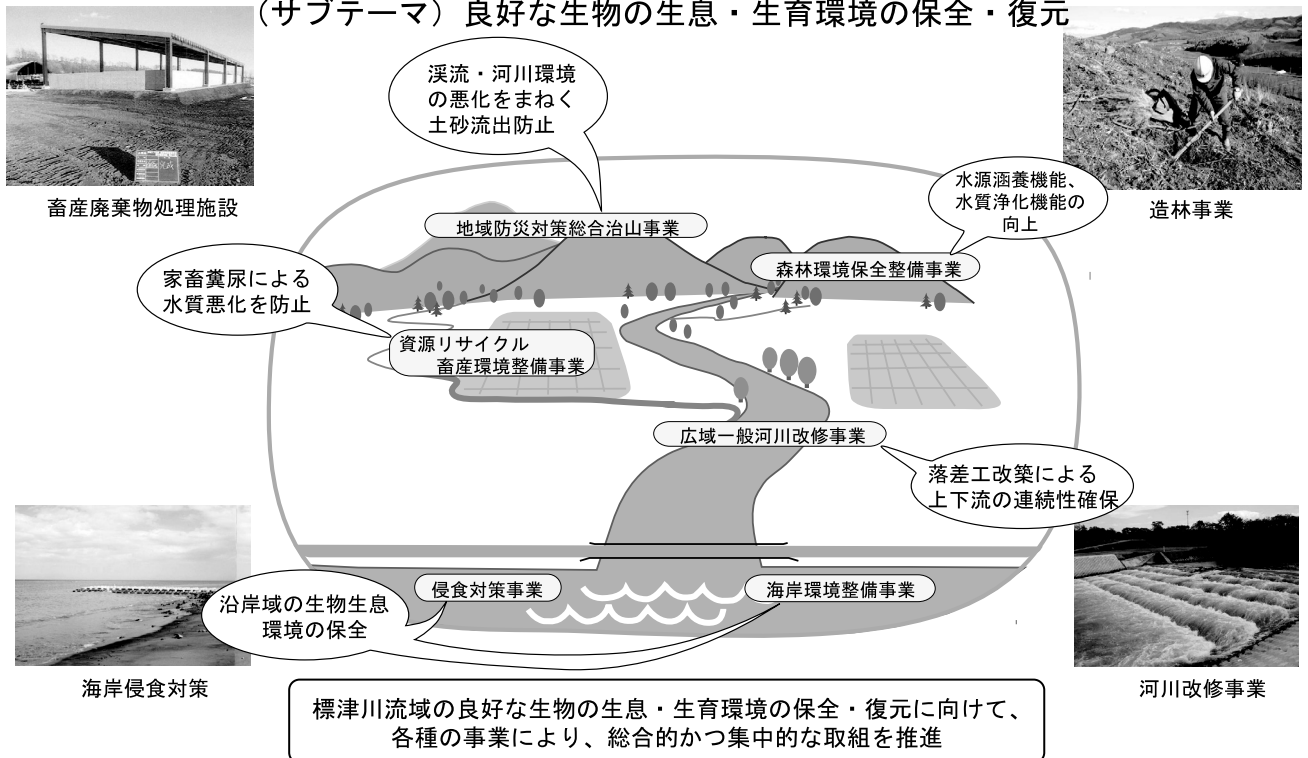
道州制北海道モデル事業推進費 86.4億円(国費)

北海道広域連携モデル事業の最終年度であることから、成果目標の達成を目指し、事業計画に基づいて着実に事業を進めるとともに、事業や制度についての評価を行う。

#### 実施例

#### 【テーマ】豊かな自然環境の保全

(サブテーマ) 良好な生物の生息・生育環境の保全・復元



## 道州制特区推進法に規定する「特定保安施設事業交付金」の創設

### ○制度の概要

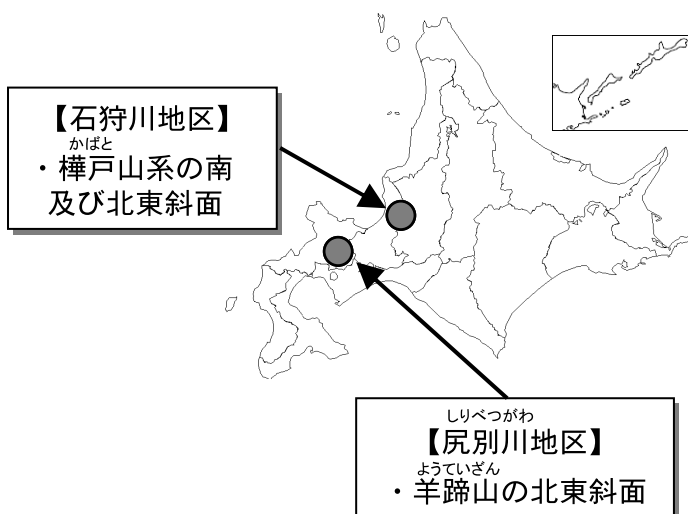
- ・近年の経済社会情勢の変化に伴い、広域にわたる行政の重要性が増大していることから、道州制特別区域の設定、道州制特別区域計画に基づく特別の措置等について定める「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」（平成18年法律第116号）が成立。
- ・道である特定広域団体（北海道）が道州制特別区域計画に基づき保安施設事業を実施する場合には、特定保安施設事業交付金を交付する措置が定められ、この措置と法律に基づく他の事務委譲の措置が相まって、地方分権の推進及び行政の効率化に資するとともに、北海道地方その他の各地方の自立的発展に寄与。
- ・現在国が直轄で実施している民有林直轄治山事業※の一部について北海道の道州制特別区域計画に定められている場合において、北海道が保安施設事業を実施するときは、その実施に要する経費に充てるため、法令の規定により国が実施するならば国が負担することとなる割合（2／3）を参酌して、予算の範囲内で、交付金を交付。

※民有林直轄治山事業：民有林（個人や法人、市町村、都道府県が所有している森林）において、荒廃規模が大きい場合や高度な技術を要する場合などにおいて、国が直轄で実施する荒廃山地の復旧（治山ダム、山腹工）などの保安施設事業。

### ○平成19年度予算

特定保安施設事業交付金 1.9億円（国費）

#### 【現在実施中の民有林直轄治山事業】



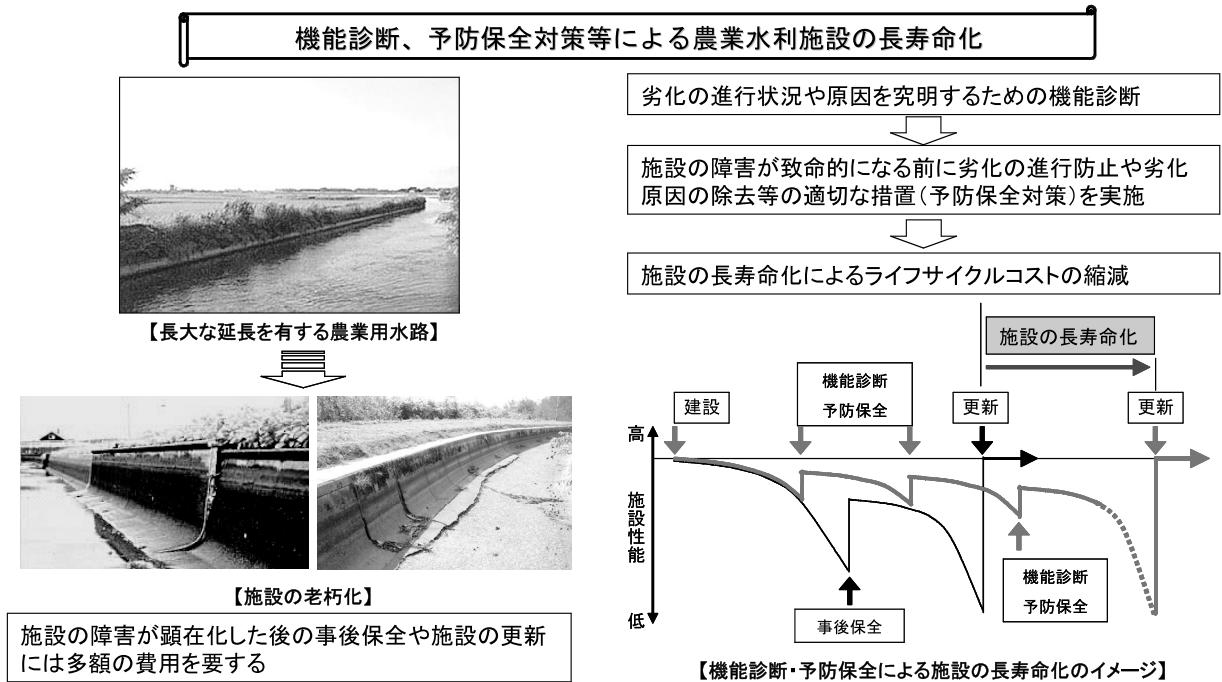
#### 山地災害から人家や道路を守る治山ダム、山腹工



## (参考3) 時代のニーズに応じた効果的・効率的な事業の展開

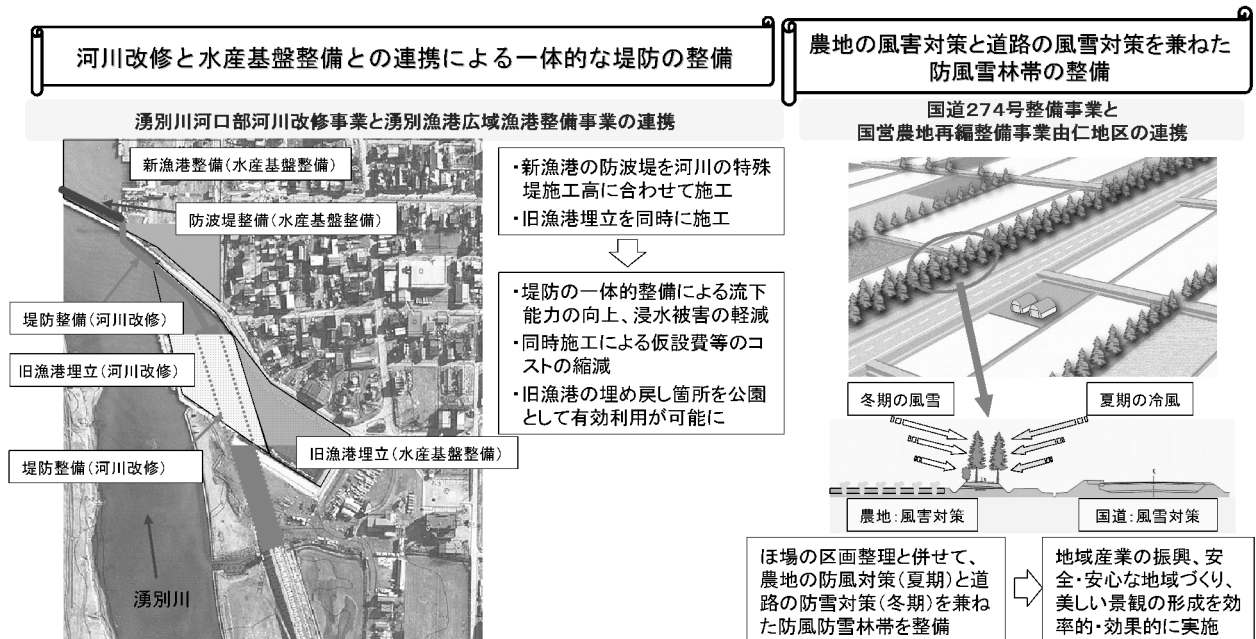
### ① 既存ストックの有効活用

老朽化した施設の維持・更新、既存の施設への新たな機能の付与、公共施設の多目的な利用等により、既存ストックを有効に活用し、コストの縮減や効率的な事業の実施を図る。



### ② 事業効果をも高めるための事業間連携の強化

事業間の連携を強化することにより、コスト縮減の効果をも高めるとともに、事業効果を相乗的に発揮させるなど、効果的・効率的な事業を展開する。





### ③ 地域の特色や個性が活かされる事業の展開

#### ・ 地域住民、NPO等多様な主体との協働・連携

地域住民、NPO等との協働により、北海道観光の魅力アップや防災活動等のテーマについて「地域協働プロジェクト」\*を進めるなど、地域と一体となった取組を積極的に展開する。

利用者、住民等が積雪時の転倒防止のために歩道への砂撒き等を行う「冬期ボランティアサポートプログラム」の推進

多様な方々との連携により、地域の特性や実状にあった取組を全道各地で実施

(ボランティアの活動)

- ・歩道への砂撒き
- ・歩道の除雪
- ・携帯電話での道路情報の道路管理者への連絡
- ・赤松のこも巻き、こも外しの実施

(行政の支援)

- ・砂及び散布用具の提供、砂箱の設置
- ・小型除雪機、移動式融雪槽の貸出し
- ・地域イベント会場でのパネル展等によるプログラムの周知・拡大



ボランティア・地元高校生による砂撒き



撒きやすさに配慮したペットボトル型砂箱



赤松のこも巻き



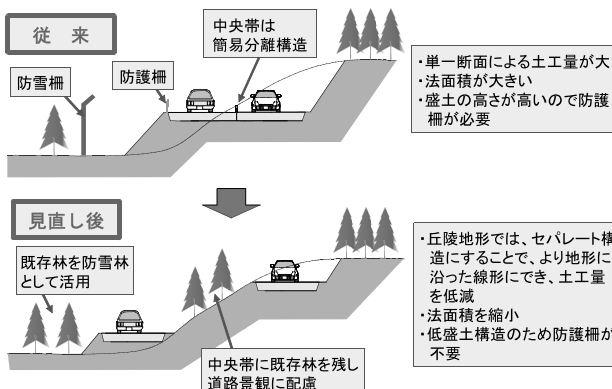
融雪機等の貸出による除雪

地域の方々及び道路利用者の冬期通行の安全  
地域の方々との協働によるユニバーサル社会の実現

#### ・ 北海道らしい独自の工夫による施設整備・運用（北海道スタンダード）

広大な国土空間、積雪寒冷な気候等北海道の地域特性に適応した構造や技術、施工・運用方法等を採用することにより、地域の魅力を向上させるとともに、利用者のニーズをよりの確に反映して、施設を効果的・効率的に整備・運用する。

既存林の活用や自然地形に沿った線形の採用等、安全・快適でコスト縮減に配慮した道路整備の推進



北海道にふさわしい独自の工夫で、地域のニーズを反映した、使いやすく魅力ある道づくりを実現

広大な堤防法面の採草・放牧地への活用、刈草の有効活用



【堤防法面を放牧地として活用】堤防(丘陵堤)法面の放牧地・採草地としての有効活用を検討するため、放牧実験、牧草生育実験とともに堤防管理上の安全性確認調査等を実施中

【堤防の除草廃材の堆肥化】堤防管理のために毎年行う堤防除草に伴い生じる刈草を、農家が利用する堆肥や敷藁等として有効活用

地域の基幹産業へ貢献し、雄大な北海道らしい景観を創出するとともに、堤防法面の除草(維持管理)コスト縮減、環境負荷の軽減に寄与

\*社会資本整備、既存ストックの活用等に当たり、活気があり住みやすい北海道らしい地域社会の形成を図るため、北海道開発局が地域住民等との協働により実施する各種取組の総称。





(この冊子は、再生紙を使用しています。)